

## 「全国公立学校教頭会研究大会・大分大会参加報告」

千葉県長生地区教頭会から「防災意識を高める教育環境づくり」、大分県玖珠郡教頭会から「『統合して良かった』と思える新設校に向けての取り組み」、佐賀県唐津地区教頭会から「児童・生徒の9年間の育ちを見通した小中連携のあり方」の3つの提言があり、それらを受けて36のグループごとに協議及び意見交換が行われた。

千葉県の提言は、東日本大震災によって域内でも津波等の被害が発生したことで、子どもたちの命を守る教育環境づくりのための教頭のかかわりという研究であった。校内はもとより、校外の様々な力を有効活用し、「想定外」をできるだけ減らしてより強固な備えをするため、被災地としての学びの整理から現状の課題を明確にし、防災意識の向上に向けた実践が発表された。グループ討議の中では、「防災意識を高めるための教育環境づくり、どのような働きかけをすることが効果的か」を柱として協議を行った。県によって、または、学校のある場所によって、発生が予想される災害に違いがあったり、協力体制や施設設備の充実度に差があったりしたが、危機管理マニュアルの定期的な見直しや家庭・地域との連携、行政との協力など、教頭の働きかけについて討議を進めた。

大分県の提言は、一定規模を確保することで充実した教育活動を保障するために九重町内の中学校を統合し、新設中学校開校にむけての教頭のかかわりという研究であった。統合中学校開校準備会の中に教頭作業部会を設置し、教育課程や生徒指導等の足並みを揃え、新設校へのスムーズな移行に向けた実践や開校後の教頭の役割等が発表された。グループ討議の中では、「学校統合に伴う様々な課題の解決に向けての教頭のかかわり」を柱として協議を行った。統合経験者はいなかったが、統合が喫緊の課題となりそうな小規模校の教頭からは、統廃合にかかわっては、地域の理解をどう得ていくのかが、最大の課題だという意見が出され、学校よりも行政側と地域との話し合いの場に、学校の現状を情報として提供しているということであった。

佐賀県の提言は、小中連携において、人的交流と指導観の共有化を促進するための教頭の役割についての研究であった。学校の立地条件から、校舎隣接型・校舎隣接複数型・大規模複数型などに分けながら、小中連携における「教職員の意識向上」と「指導目標と内容の共有化」を図る実践の発表であった。グループ討議の中では、「小中連携における職員の意識改革を図るための教頭の働き」を柱として協議を行った。福岡の離島にある学校の場合には、保・小・中の職員が連携しながら実践を進めている実践例や中学校区の小中の教職員が学習指導部会・生徒指導部会・特別支援教育部会に分かれて連携している実践例が発表された。

指導助言者からは、三つの提言や協議結果等をまとめて、教育環境を整備する教頭の役割として、「同僚性の向上と実践の共有」「教職員の個の意識向上」「地域・家庭との協働」「子どもたちの能力の向上」を思慮深くコーディネートしていくことが求められていると指導があった。また、学校統合や小中連携にかかわっては、職員の意識をどう変革させるか、文化の違いをどうすり合わせまとめるかという点で、教頭が広い視野を持ち、先のことを考えながら、目の前のことと目の前にいる職員を指導していくことが必要であると指導があった。

(大藤小 田辺康仁)